

論要金融

志省 正重 田羽 戸丹 共著

社エ 行 発
社雲 星 売 発

金融要論

戸田正志 共著
丹羽重省

発行 巴里エ社
発売 星雲社

著 者 紹 介

戸 田 正 志 (1900年12月15日生)

昭和4年 東京商科大学卒業

現 在 南山大学名誉教授

著 書 『景気と貨幣』(新修版)(酒井書店),

『家庭経済学』(酒井書店),

『新商業教育総論』(産業教育研究協会)

訳 書 『銀行と信用』E.J.ブレーゲル 酒井書店

『国際金融』R.E.マイケセル 酒井書店

丹 羽 重 省 (1940年7月11日生)

昭和38年 南山大学経済学部卒業

昭和40年 南山大学大学院経済学研究科修士課程修了

昭和43年 南山大学大学院経済学研究科博士課程修了

現 在 三重短期大学教授

著 書 『入門経済学』(共著)(有信堂), 『経済学
を考える』(共著)(新評論)

金 融 要 論

昭和58年9月10日 初版1刷発行

(定価はカバーに表
示してあります)



著作者 戸 田 正 志 / ©
丹 羽 重 省

発行者 谷 岡 勝 行

発売所 株式会社 星 雲 社

東京都千代田区神田錦町3-6 電話(03)294-6667

発行所 有限会社 バリ エ 社

千葉県市川市塩焼2-2-20 行徳ハイム3-112

電話(0473)96-3956

印刷/児山印刷 製本/岩佐製本 1983 Printed in Japan

ISBN4-7952-1703-3 C3033

は し が き

金融論は貨幣の機能をはじめ、目次に示すさまざまな内容をもつ領域を有し、経済学研究には不可欠である。独り経済学にとどまらず、経営学、財政学等にも関連が深く、金融論は経済学部、商学部、経営学部等の履修科目とされている。また国内的にも国際的にもこの分野の研修が重要性を増しているのだから国際金融論も設けられているほどである。

貨幣は本来人間生活における主人公(master)でなく召使い(servant)であるといわれる。要約すれば貨幣は人生の目標ではなく手段であることを教えている。思うに手段としては最良の役割を果たすものである。また金融論ないし貨幣の使命は社会とりわけ経済社会の進歩発達に連れて進化しているので、この研究の必要性を無視し得ない。

わが国では金融の諸論にわたり多数の著書や論文が発表されているが、本書は「金融要論」と名付け、金融につき基本的な要点を採り上げて論述することにした。学理と実際にわたり、金融理論と政策の両面を説き、また貨幣と銀行とを包含することにした。

またこれは国内的にも国際的にも説くことにつとめた。例えば伝統的に金融技術にすぐれているイギリス式の金融や、また強力な資金を運用するアメリカ式の金融など、いずれもわれわれにとり、学ぶべきところが少なくない。これらの記述は紙幅の都合もあって充分ではないので、さらに付加すべき部分が残されている。

回顧すれば著者らが南山大学において昭和35年ごろ金融論を学び始めてから既に20余年を経ているが、その研修状況は依然遅鈍であるが、現在を一つの区切りとして、これまでの成果をまとめて見ようとした。固より意に満たぬ箇所もあるが、この発表をためらうよりは、むしろ公表して世の批判を乞うのに若

くはないと思い、敢て出版にふみ切ったわけである。

その分担は二人でほぼ折半して、

戸田は第1章〔序説・貨幣と経済〕、第5章〔利子論〕、第7章〔銀行・金融機関〕、第8章〔金融政策〕、第9章〔財政と金融〕の各章を担当し、丹羽は第2章〔貨幣の本質と諸機能〕、第3章〔貨幣制度〕、第4章〔資金の需要と供給〕、第6章〔金融市場〕、第10章〔イギリスの金融制度の発展〕を担当した。

終りにこの発刊について出版社バリエ社と編集者から多大の好意と援助を寄せられ、また文体の用字用語ならびに校正について滋賀大学教授岡部昭二氏のご指導とご援助を受けて完成の運びに至ったことを衷心より感謝する。

昭和58年3月

著者しるす

目 次

第1章 序 説1

重商主義の貨幣観1	貨幣ヴェール観2
貨幣と実物4	貨幣的要因4

第2章 貨幣の本質と諸機能6

はじめに.....6
1. 貨幣の本質についての視角6
2. 貨幣の本質に関する諸学説——メタリズムとノミナリズム——7
3. マルクスの貨幣本質論13
4. 貨幣の諸機能.....14
① 価値尺度としての貨幣の機能.....14
価格の度量標準機能.....15
② 流通手段としての機能とその貨幣形態.....17
5. 貨幣としての貨幣の機能22
③ 蓄蔵貨幣としての機能.....22
蓄蔵貨幣と鑄貨準備金に関連して.....23
④ 支払手段としての機能.....24
⑤ 世界貨幣としての機能.....26

第3章 貨幣制度28

はじめに28
1. 複本位制度28
2. 金貨本位制の特色30
3. 1844年ピール条例の基礎理念とその批判33
4. 国際金本位制の展開35

① 国際金本位制の成立について	35
② 国際金本位制の特色——国際金本位制と再建金本位制のちがひ——	37
5. 再建金本位制の特色	40
① 金地金本位制と金為替本位制	40
6. 1930年代の各国の貨幣制度の推移	44
7. 1930年代のイギリスとアメリカの為替管理	46
① イギリスの場合	46
② アメリカの場合	47
8. 管理通貨制度	49
9. 戦後 IMF 体制の特色	51
 第4章 資金の需要と供給	 54
第1節 資金の需要	54
はじめに	54
1. 投資の諸形態	55
2. 公共投資	57
3. マルクスの再生産表式論の指摘するもの	58
4. 国民経済発展の主因——シュムペーターの指摘するもの——	61
第2節 資金の供給	63
1. 貯蓄	63
2. 信用が国民経済の発展に果たす役割	65
3. 信用創造による貨幣供給	66
① 多数の銀行を一体的銀行組織とみて 銀行組織全体として可能な信用創造量	67
② 銀行組織のうちの一個の銀行が可能な信用創造量	68
4. 中央銀行による貨幣供給 銀行券による貨幣供給	69
5. マネタリストの貨幣供給	72

その理論の骨格	72
6. マネタリストに対する批判とその影響	76
第5章 利子率	81
第1節 利子と利潤	81
第2節 貨幣資本の作用	82
第3節 利子成立の根拠としての諸学説	83
制欲説.....83 貸付資金説.....84	
流動性選好説.....84 時差説.....85	
利子搾取論.....86	
第4節 利子率の決定と高低.....87	
1. 貸付資金の需要と供給	87
2. 貸借の期間.....88	
3. 借入者の信用の程度	88
4. 担保, 保証の性質	89
5. 利子低落の傾向.....89	
6. 利子と貯蓄, 所得と貯蓄の関連	91
7. 貯蓄の限界	91
8. 利子率の変動.....92	
9. アヴェューラビリティ (資金供給可能量).....95	
第6章 金融市場	98
第1節 その特色と構成および現況.....98	
1. 金融市場の定義.....98	
2. 金融市場の分類について	99
3. 短期金融市場	101
4. 長期金融市場	107

証券市場	108
イ 証券市場の構成	108
ロ 公債市場	111
ハ 株式市場	121
5. 金融市場の国際化	124
6. 外国為替市場	124
第2節 戦前の金融市場史の点描	128
はじめに	128
1. 金融市場の資金源泉	129
2. 日本金融市場端緒期の金利体系の成立	134
3. 第一次大戦後の金融市場	135
4. 昭和恐慌以降の金融市場	138
5. 戦前の公債および社債市場の点描	139
第3節 金利と金利体系	144
はじめに	144
1. 短期金融市場における金利	145
2. 長期金融市場における金利	151
3. 高度成長期の金利体系	155
4. 最近の金利変動の傾向	158
第7章 銀行・金融機関	160
第1節 銀行通論	160
第1項 預金銀行	160
受信業務	161
証券保有	168
銀行の流動性	169
与信業務	166
為替業務	169
改正銀行法の要点	172
第2項 債券発行銀行	176
第3項 組合及び政府系金融機関	177

第4項 中小企業向け金融機関	178
第5項 信託銀行	179
第6項 政府金融機関	179
第2節 銀行の経営形態	181
分業主義と兼業主義	181
単一主義と支店主義	182
国営銀行と私営銀行	182
第3節 中央銀行	183
その使命	183
日本銀行の資本金	184
銀行券発行	184
経営形態	186
日銀政策委員会	187
わが国銀行券発行制度の変遷	188
第8章 金融政策	192
第1節 量的統制	193
量的諸政策の性格と効用の比較	195
第2節 選別統制	200
消費者割賦信用	201
証拠金所要率	202
中小企業金融	203
第3節 窓口規制	204
第4節 対外金融政策	206
第9章 財政と金融	208
金融政策の限界	208
財政政策手段の種々相	210
ボクシイ・ミツクス	211
両政策の地位と性格	213
両政策の特色と組合せ	214
第10章 イギリスの近代的信用制度の成立と確立	
——為替取引との関連において——	218
1. イギリスにおける近代的信用制度の成立と為替取引	218

2. 19世紀における信用の形成と荷為替金融	226
① 銀行信用の発展と手形取引	226
② 支店銀行制度の形成	229
③ 貿易決済制度と荷為替制度に関連して	231

第1章 序 説

——貨幣と経済——

金融論は貨幣銀行論 (money and banking) または「貨幣の科学」 (monetary science) と呼ばれている。金融論は、経済社会における貨幣の機能をその主な内容とするものであるから「金融経済論」とも命名される。金融論は経済学における主要な部面を占めており、後にも説くように経済学を貨幣から分離する考察は偏向のそしりを免れない。

経済組織体に流れる貨幣はしばしば身体に流れる血液にたとえられる。今日の貨幣経済は国民的範囲においてあたかも我われの身体になぞらえ、通貨は体内を循環する血液のような働きをすると説かれる。循環経路は身体のすみずみにまで行き渡り、その分量は過多や過少 (溢血や貧血) がなく適切でなければ、健康体を保ちえない。これはもとより比喩 (ひゆ) としての表現である。

古くから「貨幣ヴェール観」と呼ばれる見方があり、貨幣は婦人が身体に被うヴェールに過ぎないと主張するのに比すれば、「血液観」は遙かに卓越した比喩として是認される。

経済社会の構造は身体の細胞とは別に考察すべきものであり、連続的な社会的再生産の過程について相互依存関係を考察するのが理論的にすぐれている。

それにはハイエクの説く「生産段階の図式」がこれを解明するものとして役立つであろう。さらにケインズが「貨幣論」に説く基本方程式や通貨の流通を産業的流通と金融的流通に二分してその特質を明らかにするのは経済社会における通貨の流れを理解する助けとなるものであるが、これらの詳細はここには触れないことにする。

重商主義の貨幣観 ——貨幣偏重論——

重商主義 (mercantilism) の主張する貨幣偏重論は、国家の隆昌をはかるには

富力を増さねばならないとし、そのために自国の産業を発達させると同時に金銀を国内に充実しなければならないとした。当時の貨幣は金銀にほかならない状態であった。それで対外的には外国の商業を追い払い商権を把握し、自国商品の販路を拡張し輸出超過により海外から金銀の流入を期待した。国内的には自国の商工業を奨励し種々の保護助成をした。重商主義は16世紀より18世紀に至る間欧州諸国において盛んに採用され^(注1)、その主なる政策手段は金銀の吸収を目標にして国境関税を高くし、外国への支払には自国商品を充て、貿易の特許制度や禁止により商品輸入を制限し、海外植民地を獲得して商品の販路の拡張をはかった。

重商主義の基本的なあやまりは金銀がすなわち富であるとした点であり、貨幣を偏重しすぎる主張として非難されている。「金・銀は富の全部ではなく、財貨と等しくその一部であるにすぎない」。これはアダム・スミスの喝破したところである。

貨幣ヴェール観 ——貨幣軽視論——

貨幣ヴェール (veil) 観によれば、貨幣は経済の実体でなく、実体を被うヴェールに過ぎない。貨幣は外面的なヴェールであり、経済諸力の働きはその背後にかくされているという思想である。貨幣ヴェール観はまず実物経済の成立を想定し、その後からこれに貨幣を付け加えた理論ということが出来る。イギリスの古典派理論は概ねこの説を奉じている。貨幣は交換用具ないし支払手段であって交換流通を円滑にする媒介物に過ぎず、貨幣の多少は単に物価の高低の手段に外ならない。つまり貨幣が経済に対して働く作用は受動的にすぎず、能動的に作用する力はないと貨幣の無力性を主張する。

この説は重商主義の貨幣観とは逆に貨幣軽視論をとるもので、その前時代の

注1) たとえばイギリスではクロームウェルが国内に羊毛工業、絹織物工業をおこし絹織物の輸入を禁止して金銀の国内への流入をはかった。

フランスではコルベアが内地工業をおこし、関税法や輸入禁止法を定め、金銀の国内への流入をはかった。プロシヤではフレデリック大王が熟練職工を外国より招き工業をおこし製造品の輸入と原料品の輸出を阻止して金銀の国内への流入をはかった。これらはみな貨幣偏重論に基づく経済政策の実施であった。

重商主義思想に反発し対抗したものである。

この二つの貨幣観はともに行きすぎというほかはない。

貨幣はヴェール観の見るような無力なものではなく、積極的に経済の実体を動かす能動力を持つものである。貨幣流通が慣習によりまたは制度により確立されると、その社会の発達がこれに伴って進み、静学的理論が動学的理論に転進する。つまり貨幣的要因が実物的領域に干渉的作用を及ぼす。その貨幣は単に数量だけでなく、貨幣が生産、流通、配分、消費等のどの部面に注がれるか、また引上げられるか、さらに貨幣制度や銀行組織の如何等、いずれも経済に対して積極的作用を持つものである。

しばしば「中立貨幣」という議論を聞くが、貨幣は本性として中立的なものではなく、積極的、能動的作用をもつものであるが、このような性質の貨幣をば中立的に保つべきものだ、と論ずるのが、中立貨幣論にほかならない。

またしばしば、貨幣は静態においては実物経済の影にすぎないものでヴェールであり、動態においては、実物の世界（財の世界）を動かす起動力をもつ挺子（てこ）であるという論説を聞く。けれども貨幣が静態という状態は事実上存在することはなく、常に動的な活動をしているものであり、ヴェールという観察をする余地は実際に存在しない。

静態と動態との相異、貨幣が流通することは静態と動態と共に変りはないが、静態ではその流通数量や流通路等が常に一定し不変の状態を言うのに対し、動態では流通数量や流通路等が常に変動する状態である。そして事実においては常に変動を呈する動態現象があらわれている。

経済の実体は商品側、即ち財貨と用役側にあるが、流通経済にあっては貨幣が実物側を進んで規制した支配する。貨幣はこのような積極的能動的作用をもっているから、貨幣の在り方が経済に作用を及ぼすもので、これを単なるヴェールと看做すことはできない。

とはいえ貨幣は実物を背後にして経済上その作用を発揮するもので、実物経済の衰亡するところでは、貨幣経済はその意味を失う。

貨幣は交換媒介手段として作用するだけでなく、貨幣は購買力の保持者であ

り、再生産経済過程において投資資本の代表として作用する。それは貨幣の貯蓄と信用創造の道を通してなされる。貨幣の資本としての作用を除外しては、再生産経済の発展は実現できない。また実物経済における数的表現は貨幣的表現によって精密な計算が可能となる。これは資本主義の発展段階においては益々重要性を帯びて来ている。

貨幣と実物

以上の諸点からして経済循環は実物と貨幣とが相表裏し相伴うことにより可能となることがわかる。

哲学上、一元論が説かれている。唯物史観は社会主義・共産主義の奉ずる一元論の経済史観であり、また経済を貨幣の一元論よりする貨幣中心説や貨幣経済観が主張されたことがある。ここでは哲学的論議を除外して、社会科学の立場からすれば、二元的に実物と貨幣との双方をとり上げて経済社会の構成を観るのは正しい社会科学の立論というべきではなかろうか。

哲学者アリストテレスは「真理は中央にあり」と喝破しているほどで、これは極端に陥り勝ちな一元論者に対しその反省を促す教えであり、科学におけるこのような立論を是認することを示唆しているのではないか。

貨幣を貨幣のみの狭い領域から抜き出して一般経済の広い領域に移し、全経済組織における生産量と雇用量を決定するのに役目を果たすことを認識すべきである。

貨幣的要因

経済現象は実物面（物財およびサービス）と貨幣面の二面を具備し、この二つの融合ある交渉によって組成するものである。金融論はこのような経済での貨幣的側面を主として解明するものであり、ここに貨幣的要因の主要なものを採り上げるとつぎのようである。ただしその詳細は次章以下において述べることにする。

- 1 貨幣数量（マネー・サプライ）
- 2 現金預金と貯蓄預金の割合
- 3 貯蓄

預金高の変化（ストック） 4 現金預金の流通速度（フロー） 5 紙幣発行制度
6 準備預金制度 7 利子率の変化 8 金および外貨準備とその流出入 9
為替相場のきめ方 10 その他貨幣制度や取引慣習など。

金融論の研究分野として国民所得の貨幣的分析を行うことは、将来重要性を帯びてくるであろう。所得のほか消費、貯蓄のそれぞれにつき貨幣論の立場より吟味を進めることも課題であろう。

貨幣も経済も固定不変ではなく社会の変遷に連れて変容することは社会現象に共通である。たとえばある古い時代に貨幣とされたものはその時代に適切であったにしても、社会情勢の変転につれて貨幣に包含される内容は（金属性と名目性等の）多様性を帯びてきており、将来いかに進展するかも未決定の問題である。

また経済が国内にとどまらず、愈々国際化することは経済と貨幣の問題の将来を一層複雑且つ多様なものに導くであろう。国際関係は法制も経済も国内に比し進歩が遅く人間社会の進化の後進性として存在し、これが国際貨幣や国際経済の特性として、経済等を含む社会進化の一つの歯止め（ブレーキ）の働きをするようである。

共産主義社会での貨幣の存在

貨幣は資本主義社会でも共産主義社会でも、ともに必要不可欠である。古くは共産主義下では営利活動を否認するので営利の用具である貨幣は排除されるとしていたが、決してそうではない。共産主義下においても生産、流通、消費の活動は存在し、貨幣が作用を発揮して経済循環が遂行される。貨幣の地位は両主義社会において、また混合経済社会において消滅することは考えられない。

第2章 貨幣の本質と諸機能

はじめに

現代経済がかかえている貨幣問題は、国内経済および国際経済を含めて複雑多様な現われ方をしている。国内では管理通貨制度のもとでインフレが恒常化し、他方国際経済では変動為替相場制度のもとで為替の乱高下にさらされて国際通商および政治経済関係の不安定性を助長している。

こうした状況のもとで、いま一度貨幣論の基本的概念を本質論にまでふりかえて論ずることは必要であろう。

今日貨幣の本質について考えるとき、その潮流となっているのは、メタリズム（貨幣金属主義）とノミナリズム（貨幣名目主義）であろう。まず、この二つの見方を整理し、若干の検討を加えておこう。

1. 貨幣の本質についての視角

貨幣とは何かという問いは、過去から現在に至るまで、多くの人々によって説かれ語られてきた基本的問題である。貨幣の根本的問題は、まず商品交換をどうみるかということにかかっている。その商品交換を出発点とする見方は、アダム・スミスのとらえ方があり、もう一つはマルクスのとらえ方がある。

他方、もう一つの見方は、商品交換を出発点とすることなく、貨幣が社会（共同体）に対して果たす役割なり機能に比重をおいてとらえる本質論である。この二つの見方は、単純な図式的な見方をすれば前者においては、メタリズムの潮流をなし、後者においてはノミナリズムの潮流をなす。ただ過去の長い貨幣の本質に関する論争は、多分に両見解（メタリズムとノミナリズム）との間のかかわりが浅くて、議論が並行するものと、逆に、両見解とは実はより深いのかかわりがあることを説く見解とがある¹⁾。